



# 2006年9月中間期 連結決算の概要

2006年10月31日  
株式会社日立製作所



## Contents

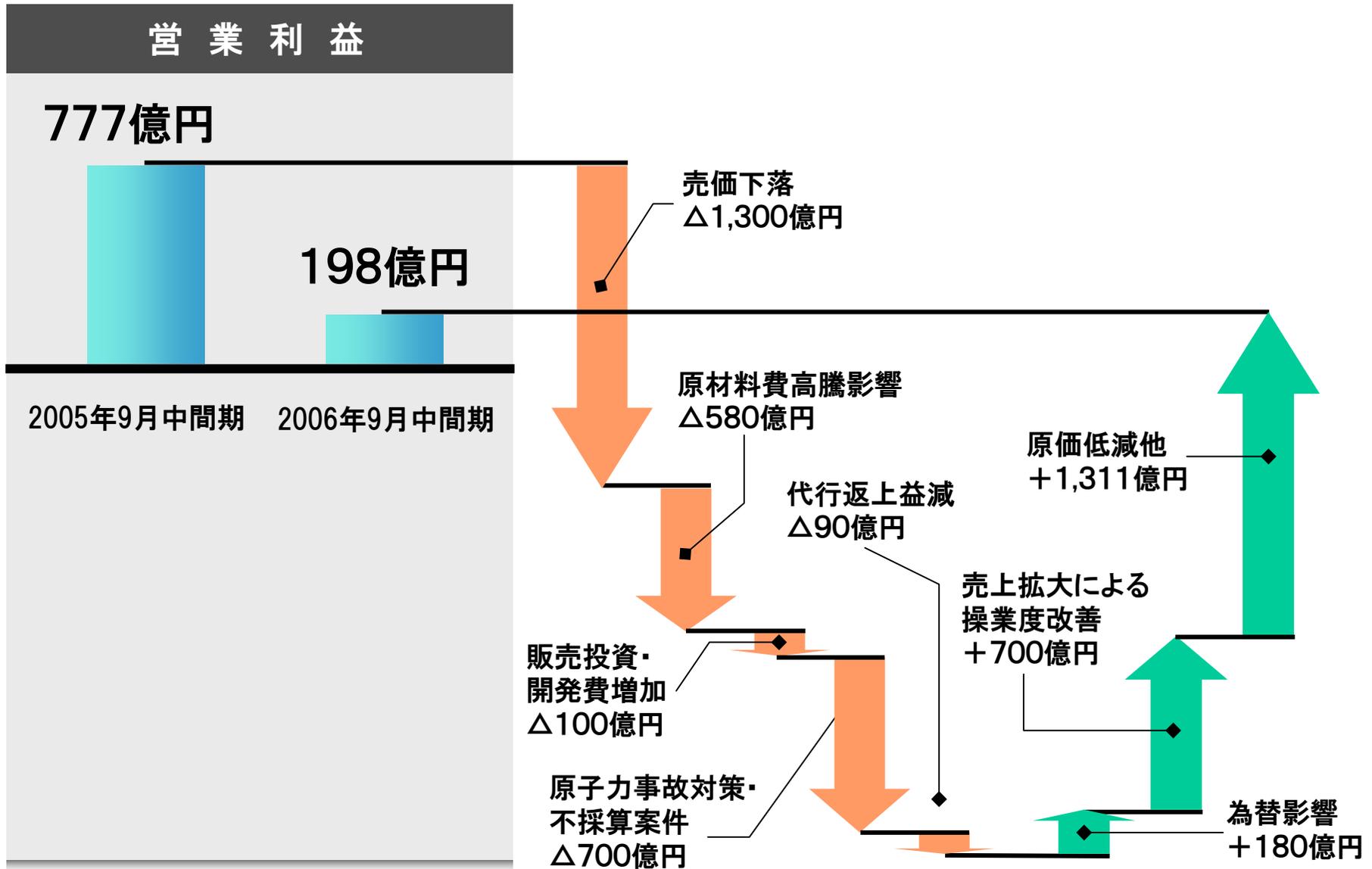
1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

# 1-1. 業績概要

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
売上高	44,133	47,709	108%
営業利益	777	198	26%
税引前当期純利益	821	258	31%
少数株主持分控除前利益(損失)	211	△347	—
当期純利益(損失)	△109	△780	—

# 1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



# 1-3. 国内・海外売上高

単位:億円

	2005年9月中間期	構成比	2006年9月中間期	構成比	前年同期比
国内売上高	27,412	62%	28,203	59%	103%
海外売上高	16,720	38%	19,506	41%	117%
うちアジア	7,266	17%	8,912	19%	123%
うち北米	4,552	10%	5,142	11%	113%
うち欧州	3,401	8%	3,803	8%	112%
うちその他の地域	1,499	3%	1,647	3%	110%

海外売上高比率 41%

# 1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
売上高	44,133	47,709	108%
営業利益	777	198	26%
税引前当期純利益	821	258	31%
法人税等	609	605	99%
少数株主持分控除前利益(損失)	211	△347	—
少数株主持分	321	433	135%
当期純利益(損失)	△109	△780	—

# 1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2006年3月期末	2006年9月中間期末	比較増減
総資産	100,211	102,774	2,562
負債合計	64,766	68,120	3,354
うち有利子負債	24,190	26,031	1,841
少数株主持分	10,368	10,644	276
株主資本	25,077	24,009	△1,067
株主資本比率	25.0%	23.4%	1.6ポイント悪化
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.68倍	0.75倍	0.07ポイント悪化

# 1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位:億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	比較増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	2,211	1,775	△436
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,554	△3,076	△521
フリー・キャッシュ・フロー	△343	△1,301	△957
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△377	1,220	1,597

# 1-7. 設備投資・研究開発費

## (1)設備投資

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
設備投資	4,592	5,027	109%
うち一般用	1,787	2,383	133%
うち営業用	2,804	2,643	94%

## (2)研究開発費

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
研究開発費	1,979	2,018	102%
売上高比率	4.5%	4.2%	—

# 1-8. セグメント別売上高

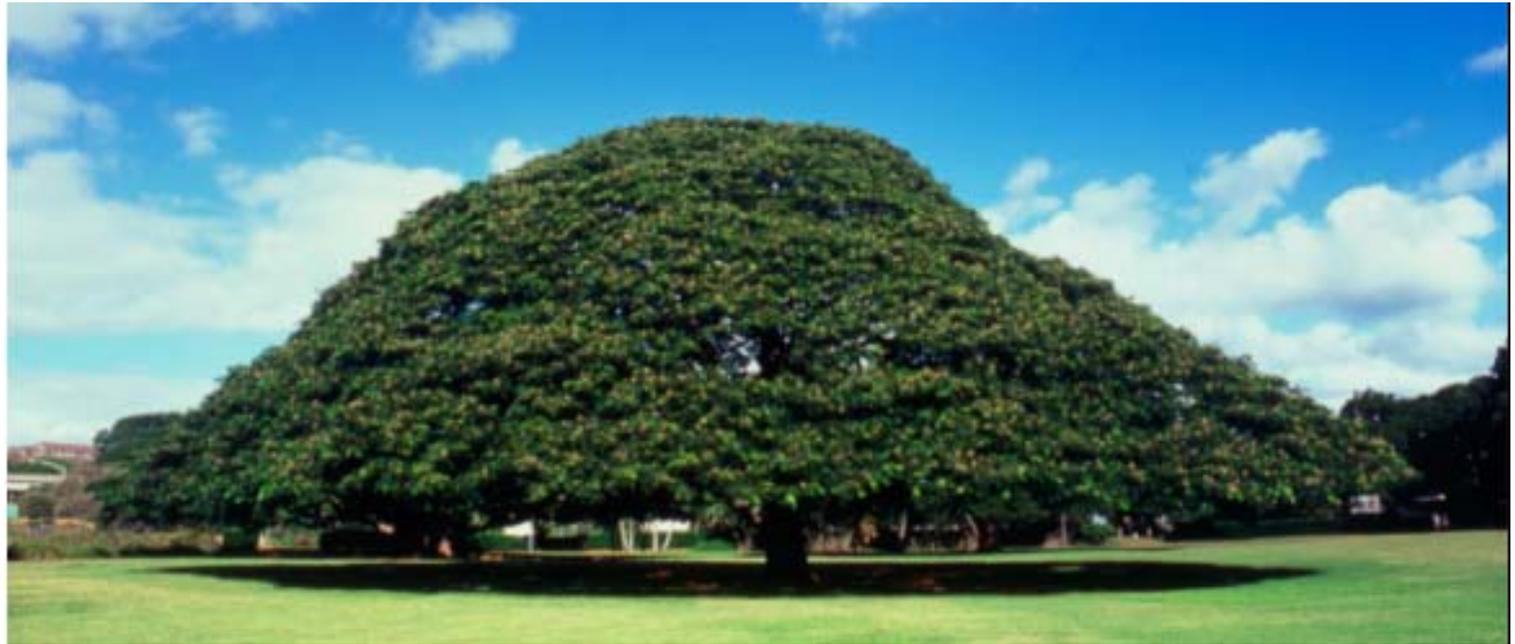
単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	10,571	11,478	109%
電子デバイス	5,831	6,459	111%
電力・産業システム	12,789	12,808	100%
デジタルメディア・民生機器	6,118	7,587	124%
高機能材料	7,604	8,702	114%
物流及びサービス他	5,705	6,109	107%
金融サービス	2,608	2,636	101%
消去又は全社	△7,096	△8,073	—
<b>合 計</b>	<b>44,133</b>	<b>47,709</b>	<b>108%</b>

# 1-9. セグメント別営業損益

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比
情報通信システム	232	138	60%
電子デバイス	92	240	261%
電力・産業システム	232	△453	—
デジタルメディア・民生機器	△162	△344	—
高機能材料	480	638	133%
物流及びサービス他	68	79	116%
金融サービス	160	157	98%
消去又は全社	△326	△259	—
<b>合 計</b>	<b>777</b>	<b>198</b>	<b>26%</b>



## Contents

1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

## 2-1. 2007年3月期の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
売上高	94,648	97,400	103%
営業利益	2,560	1,800	70%
税引前当期純利益	2,748	1,600	58%
少数株主持分控除前利益	1,205	250	21%
当期純利益(損失)	373	△550	—

## 2-2. セグメント別売上高の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
情報通信システム	23,609	24,400	103%
電子デバイス	12,044	12,500	104%
電力・産業システム	28,051	27,600	98%
デジタルメディア・民生機器	13,056	15,200	116%
高機能材料	16,002	17,000	106%
物流及びサービス他	12,147	11,900	98%
金融サービス	5,179	4,900	95%
消去又は全社	△15,443	△16,100	—
<b>合 計</b>	<b>94,648</b>	<b>97,400</b>	<b>103%</b>

## 2-3. セグメント別営業損益の見通し

単位：億円

	2006年3月期実績	2007年3月期見通し	前年比
情報通信システム	846	580	68%
電子デバイス	204	450	220%
電力・産業システム	925	350	38%
デジタルメディア・民生機器	△357	△450	—
高機能材料	1,100	1,180	107%
物流及びサービス他	195	190	97%
金融サービス	350	280	80%
消去又は全社	△704	△780	—
<b>合 計</b>	<b>2,560</b>	<b>1,800</b>	<b>70%</b>



## Contents

1. 2006年9月中間期連結決算の概要
2. 2007年3月期連結決算の見通し
3. セグメント別状況

# 3-1. 情報通信システム

## (1) 事業概況

単位: 億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	10,571	11,478	109%	24,400	103%
ソフト/サービス	4,729	5,369	114%	10,800	102%
ハード	5,842	6,109	105%	13,600	104%
営業損益	232	138	60%	580	68%
ソフト/サービス	370	278	75%	810	97%
ハード	△138	△140	—	△230	—

### ● 2006年9月中間期の状況

#### 売上高

[前年同期比9%増]

- ソフト/サービス増収
  - ・ ソリューション、アウトソーシング事業堅調
- ハードウェア増収
  - ・ ディスクアレイサブシステム、HDDが伸長

#### 営業利益

[前年同期比40%減]

- ソフト/サービス減益
  - ・ 前年同期に子会社の代行返上益計上のため
- ハードウェア横ばい
  - ・ 通信ネットワーク減益
  - ・ HDD赤字減少

### ● 2007年3月期の見通し

- 前年度の代行返上益の影響を除けば、ソフト/サービス増益
- 大幅な価格下落によりHDD赤字増加

# 3-1. 情報通信システム

## (2)重点施策と進捗状況

### 1. 提案力強化による受注の拡大

- 体制強化によるコンサルティング事業の拡大
  - ・ 国内外のコンサルタントを2005年度1,200名から2008年度3,000名体制に
  - ・ 日立製作所のコンサルティング事業部門を日立コンサルティングに統合(2006年10月1日付)
- 指静脈認証システム事業の拡大
  - ・ 日立の指静脈認証システムを搭載したATMが、国内21金融機関で稼動中(2006年10月10日時点)  
⇒指静脈認証システムが、金融機関の本人認証におけるデファクトスタンダードに

### 2. グローバル事業の拡大

- SAN/NASストレージソリューション事業の拡大
  - ・ 売上高 1,420億円(2005年度中間期) ⇒ 1,620億円(2006年度中間期)
- 次世代ネットワーク(NGN)事業強化に向けた体制構築
  - ・ NGN多様化に対応したエンジニアリング・ソリューションを提供(キャリアネットワーク事業、企業ネットワーク事業等)

### 3. 総合力を活かした新事業の立ち上げ

- RFID・トレーサビリティソリューション事業の拡大
  - ・ 125のソリューションメニューを提供(2006年6月提供開始)
- 内部統制ソリューション事業の展開
  - ・ 内部統制再構築ソリューションの提供(売上目標:3年間で300億円)(2006年5月提供開始)

### 4. 製品力強化のための開発投資・販売力強化のための投資

- BladeSymphonyやルータの次世代製品開発投資
- プラットフォーム製品事業の海外売上高拡大に向けた販売投資

# 3-1. 情報通信システム

## (3)ハードディスクドライブ事業の重点施策と進捗状況

単位：億円

	2005年9月中間期 (2005年1月-6月)	2006年9月中間期 (2006年1月-6月)	前年 同期比	2007年3月期(見通し) (2006年1月-12月)	前年比
売上高	2,232	2,523	113%	5,950	120%
営業損失	△244	△184	—	△400	—

### 1. 新製品投入、新技術による競争力の強化

- ・ 垂直磁気記録の2.5インチ製品を2006年5月以降、累計100万台出荷、2006年末までに約400万台を出荷予定
- ・ 3.5インチ製品についても新製品を出荷開始するなど、新開発製品への転換加速

### 2. 生産能力増強・コスト削減

- ・ 生産能力の増強：中国HDD組み立て新工場、中国メディア工場での生産拡大
- ・ 新素材ヘッド採用拡大による歩留まり改善、スライダーの小型化による生産効率向上、スクラップコストの削減

### 3. 販売力強化

- ・ 有力顧客とのパートナーシップ強化による販売拡大(垂直磁気記録方式HDDの顧客認定は順調に進む)

### 4. 経営効率の向上

- ・ トータルサプライチェーンマネジメントによる販売、生産効率の向上
- ・ トータルクオリティコントロール活動による品質向上

**目標：2007年度黒字化**

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年9月中間期決算においては、日立GSTの2006年1-6月の数値を計上しています。

## 3-2. 電子デバイス

### (1) 事業概況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	5,831	6,459	111%	12,500	104%
営業利益	92	240	261%	450	220%

#### ● 2006年9月中間期の状況

##### 売上高

[前年同期比11%増]

- 日立ハイテクノロジーズが好調に推移
- 中小型を中心に液晶事業が堅調に推移

##### 営業利益

[前年同期比161%増]

- 日立ハイテクノロジーズが大幅増益
- 液晶事業は赤字減少

#### ● 2007年3月期の見通し

- 液晶事業は2006年度通期にて黒字化
- 日立ハイテクノロジーズ増益

## 3-2. 電子デバイス

### (2) 液晶事業の重点施策と進捗状況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	942	1,010	107%	2,100	110%
営業損益	△128	△43	—	20	—

#### 1. 中小型液晶への事業領域の絞り込み

- ・ 携帯電話、デジタルカメラ、プリンタ、アミューズメント向けなど既存事業の拡大
- ・ 車載向けへの新規参入
- ・ 医療、産業用途の開拓を推進
- ・ テレビ向けは、2006年6月末にてIPSアルファテクノロジー<sup>(\*)</sup>へ完全移管

#### 2. 販売力強化・主要顧客とのパートナーシップ強化

- ・ 優位技術「IPS<sup>(\*)</sup>」を生かした商品戦略、アプリケーションの拡大
- ・ グローバルトップ企業への参入・シェア拡大

#### 3. コスト競争力強化

- ・ 材料費低減：目標 年間20%低減(最適部材メーカー開拓、グループシナジー活用)
- ・ モノづくり改革：多品種生産効率の向上(歩留まり・スループット改善、後工程中国生産拡大)
- ・ 固定費削減の継続

(\*)持分法適用関連会社 (\*2)IPS:In-Plane-Switching

目標：2006年度黒字化

# 3-3. 電力・産業システム

## (1) 事業概況

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	12,789	12,808	100%	27,600	98%
営業損益	232	△453	—	350	38%

### ● 2006年9月中間期の状況

#### 売上高

[前年同期並]

- 産業機械堅調に推移
- 昇降機と日立建機、海外向けを中心に伸長
- 自動車機器増収
- 日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンス(デジタルメディア・民生機器部門)が発足したことによる売上減少

#### 営業損失

[453億円の損失]

- 原子力発電所のタービン損傷に関する対策費用を一括計上
- 海外の火力発電プラントの追加費用を一括計上
- 日立建機増益
- 昇降機、自動車機器等増益

### ● 2007年3月期の見通し

- 電力事業赤字増加(原子力発電所のタービン損傷に関する対策費用、海外火力発電プラントの追加費用を一括計上)
- 日立建機、昇降機、産業機械増収増益
- 日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンス(デジタルメディア・民生機器部門)が発足したことによる売上減少

# 3-3. 電力・産業システム

## (2)原子力事業の重点施策と進捗状況

### 1. 中部電力浜岡原子力発電所5号機、北陸電力志賀原子力発電所2号機タービン損傷対策

- 調査結果(原因推定)、設備面および設備管理面の対策公表(2006年10月27日公表)
- 日立グループ全社を挙げて、一刻も早く運転再開が行えるよう推進

### 2. 日立の中核事業としての原子力事業の強化

- 電力グループ・研究所の関連部署の一体運営による技術開発力強化
  - ・ 研究設備拡充、エンジニアリングツールの開発、開発プロセス改革によるコスト削減
- 海外新規プラント受注に向けた強化
  - ・ 電力事業強化本部内に「海外原子力プロジェクト」設置による体制強化
  - ・ GE社との連携強化によるABWR(\*1)の受注拡大、ESBWR(\*2)の立ち上げ
- 次世代原子力技術の開発
  - ・ 電力事業強化本部内に「エネルギー開発プロジェクト」設置、ESBWR開発推進中

(\*1):ABWR:Advanced Boiling Water Reactor

(\*2):ESBWR:Economic Simplified Boiling Water Reactor

# 3-3. 電力・産業システム

## (3)海外火力発電事業の重点施策と進捗状況

### 1. 海外火力発電プラントコスト上昇への対応

- 対策本部設置による体制強化
  - ・ 対策本部主導による工事進捗管理、工数精査体制、コスト動態管理等の体制を強化
- 作業効率の改善
  - ・ 現地工事を日立からの直接発注に切り替え、作業効率を改善

### 2. 海外火力発電事業拡大に向けた強化策

- 圧倒的に強い技術、製品に注力
  - ・ 石炭火力発電プラント(ボイラ、蒸気タービン、発電機、環境保全装置)に注力
- 海外事業会社責任での各地域に根ざしたグローバル事業の展開、プロジェクト運営
  - ・ 北米:日立パワーシステムズアメリカ社とエンジニアリング会社との協調体制強化
  - ・ 欧州:日立パワーヨーロッパ社による、営業、調達、エンジニアリング、EPC(\*)マネジメントの強化
- 海外プロジェクト取り纏め力、リスク管理強化
  - ・ 見積・契約・エンジニアリング力強化策を推進中  
(法律関係のスタッフ増強、調達品の管理データベース構築等)

(\*)EPC:Engineering, Procurement and Construction

## 3-3. 電力・産業システム

### (4) そのほかの注力事業の重点施策と進捗状況

#### 1. 鉄道システム事業

- 英国向け車両、国内新型新幹線、アルミ車両の生産能力向上
  - ・ 笠戸事業所(山口県)の車両生産能力を現状の1.5倍に(約60億円投資)

#### 2. 都市開発システム事業

- 総合エネルギーサービス事業の体制強化
  - ・ 都市開発システムグループに集約(2006年4月)

#### 3. 社会インフラ事業

- 社会インフラ事業の強化を目的に体制強化
  - ・ 日立プラントテクノロジーを発足(2006年4月)

#### 4. オートモティブシステム事業

- 次世代成長分野への強化
  - ・ 車載情報システム事業強化(クラリオンの株式の公開買付けを実施/2006年10月)
  - ・ 自動車機器の保守・アフターマーケット分野の強化(日立モバイル完全子会社化/2006年4月)

#### 5. 建設機械事業

- 世界的な需要の伸びに対応した生産能力の向上
  - ・ 日立建機がひたちなか市に油圧ショベル、ホイールローダなどの部品工場を新設(2006年9月発表)

# 3-4. デジタルメディア・民生機器

## (1) 事業概況

単位: 億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	6,118	7,587	124%	15,200	116%
営業損失	△162	△344	—	△450	—

### 2006年9月中間期の状況

#### 売上高

[前年同期比24%増]

- 薄型テレビ伸長
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し日立アプライアンスが発足したことによる売上増加

#### 営業損失

[344億円の損失]

- DVDレコーダー等の売上不振
- 家庭用エアコンの売上不振
- 薄型テレビ等の販売投資増加

### 2007年3月期の見通し

- 薄型テレビを中心としたデジタルメディア製品売上伸長
- 薄型テレビ等の販売投資増加
- 家庭用エアコン売上不振による赤字増加
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し日立アプライアンスが発足したことによる売上増加

## 3-4. デジタルメディア・民生機器

### (2) 薄型テレビ事業の重点施策と進捗状況

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	2007年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	18万台	32万台	80万台
液晶テレビ 出荷台数	9万台	20万台	50万台

#### 1. 製品力・開発力強化

- ・ 市場特性に合わせたプラズマテレビのラインアップ拡充  
(50V型モデル、60V型フルHDモデル、中国HD規格対応モデルの発売)
- ・ 年2回の新製品投入(春、秋モデル)
- ・ 富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)の開発、設計、調達部門を日立に統合

#### 2. コスト競争力強化

- ・ 富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)三番館稼働によるパネル生産コストの低減

#### 3. 生産能力、事業インフラの強化

- ・ プラズマパネルの生産能力増強:2006年10月 20万台/月、2007年度2Q 30万台/月[三番館総投資額850億円]
- ・ 薄型テレビ生産能力増強:2007年 欧州自社工場完成(チェコ)、2008年度 540万台/年
- ・ W/Wトータルサプライチェーンマネジメントの構築

#### 4. W/W販売力の強化

- ・ 地域別販売チャンネル強化(欧米:大手量販店参入、中国:営業拠点拡大)
- ・ ブランド力強化(販売投資拡大、W/Wブランドキャンペーン)

目標:2007年度 黒字化

# 3-4. デジタルメディア・民生機器

## (3)生活家電事業の重点施策

### 1. ルームエアコン事業の強化策

- マーケティング活動の強化
  - ・ 製品計画の見直しによる、徹底した顧客視点に基づいた訴求力のある高付加価値製品の年末商戦への投入
  - ・ 高級モデル比率拡大による売上・利益の拡大
  - ・ ブランド力を活かした新たなPR活動の展開
- コスト競争力の強化
  - ・ TSCM徹底によるロスコストの抜本的削減
  - ・ シャーシの統合(業務用、家庭用空調製品)による金型投資削減等の原価低減
- 販売力の強化
  - ・ 出資特約店の販売体制強化とチェーンストール(地域販売店)への専用モデル等の支援策実施
- グローバル事業の拡大
  - ・ 欧州、インド、ブラジル等における業務用、家庭用空調製品ラインアップの充実と販路拡大
  - ・ 台湾地域でのトップポジションの維持とインバーター製品の展開
  - ・ 富裕層をターゲットにしたインドでのルームエアコン事業の拡大

### 2. 洗濯機・冷蔵庫・掃除機事業強化策

- [洗濯機] 開発力強化による新製品の投入
  - ・ 年末商戦に向け、高付加価値商品を投入予定
- [冷蔵庫] 500L以上クラスでのトップシェア維持
  - ・ 幅685mmサイズで、業界最大容量(535L)の新製品の発売(2006年10月、11月)
- [掃除機] 高付加価値商品の投入によるシェア巻き返し
  - ・ 世界で初めて捕じん率99.999%を達成した排気のきれいな掃除機を発売(2006年11月)

# 3-5. 高機能材料

## 事業概況

単位:億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	7,604	8,702	114%	17,000	106%
営業利益	480	638	133%	1,180	107%

### 2006年9月中間期の状況

#### 売上高

[前年同期比14%増]

- 日立化成工業 エレクトロニクス関連分野を中心に増加
- 日立金属 自動車関連分野を中心に好調に推移
- 日立電線 電線・ケーブルを中心に伸長

#### 営業利益

[前年同期比33%増]

- 売上高増とコスト削減効果により、日立化成工業、日立金属、日立電線が増益

### 2007年3月期の見通し

- 日立化成工業、日立金属、日立電線 堅調

## 3-6. 物流及びサービス他／金融サービス

### 物流及びサービス他

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	5,705	6,109	107%	11,900	98%
営業利益	68	79	116%	190	97%

### 金融サービス

単位：億円

	2005年9月中間期	2006年9月中間期	前年同期比	2007年3月期(見通し)	前年比
売上高	2,608	2,636	101%	4,900	95%
営業利益	160	157	98%	280	80%

# 将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化  
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新  
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動 (特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保  
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境 (特に日本)
- 日本の株式相場変動

**HITACHI**  
Inspire the Next